TDB
株式会社帝国データバンク
名古屋支店
住所:名古屋市中村区名駅
5-17-10
TEL:052-561-4846（情報部）
URL:https://www.tdb.co.jp/

特別企画 ： 第 6 回　事業継続計画（BCP）に対する愛知県企業の意識調査

BCP『策定意向あり』52.9%、前年から微減
～ スキル・人材不足が BCP 策定のボトルネックに ～

はじめに

東日本大震災から 10 年が経過した。南海トラフ地震などの大地震の発生が危惧され、台風や豪雨など自然災害、さらに新型コロナウイルスの感染拡大やサイバー攻撃の増加など、企業活動に影響を及ぼすリスクは山積している。そうしたリスクを事前に想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持や向上の観点からも欠かせない要素となっている。

帝国データバンク名古屋支店は、事業継続計画（BCP）に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は愛知県に本社を置く 1366 社で有効回答企業数は 603 社（回答率 44.1%）、全国は 2 万 3724 社で、有効回答企業数は 1 万 1242 社（回答率 47.4%）。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は、2016 年 6 月以降、毎年実施し、今回で 6 回目。

調査結果（要旨）

1. 事業継続計画（BCP）の策定状況において、『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）と回答した愛知県企業は 52.9%となり、全国（49.6%）を上回ったが、前回調査（2020 年 5 月）からは 0.2 ポイント減少した。そのうち、すでに「策定している」は 17.2%と前回調査（15.9%）から 1.3 ポイント増え、2 年連続で増加となった。
2. BCP の『策定意向あり』とした企業のうち、事業の継続が困難になると想定しているリスクでは、地震などの「自然災害」が 73.4%で最多。「感染症」は 56.7%と前回調査（66.8%）からは減少したものの、事業継続に対する現実的なリスクとなり得るという意識は高まっている。
3. 事業中断のリスクに備えて実施・検討していることは、「従業員の安否確認手段の整備」が 69.9%でトップ。次いで、「情報システムのバックアップ」（55.2%）、「事業所の安全性確保」（41.1%）が上位となった。規模別で比較してみると、「調達先・仕入れ先の分散」「予備在庫の確保」といった項目では中小企業が大企業よりも高くなった。
4. BCP 策定の効果について、策定済みの企業では「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 51.9%でトップ。以下、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（32.7%）、「事業の優先順位が明確になった」（30.8%）が続いた。
5. BCP を策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（41.1%）が最多。次いで、「策定する人材を確保できない」（31.1%）、「自社のみで策定しても効果が期待できない」「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（各 26.6%）が続いた。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 事業継続計画(BCP)『策定意向あり』52.9%、前年から微減

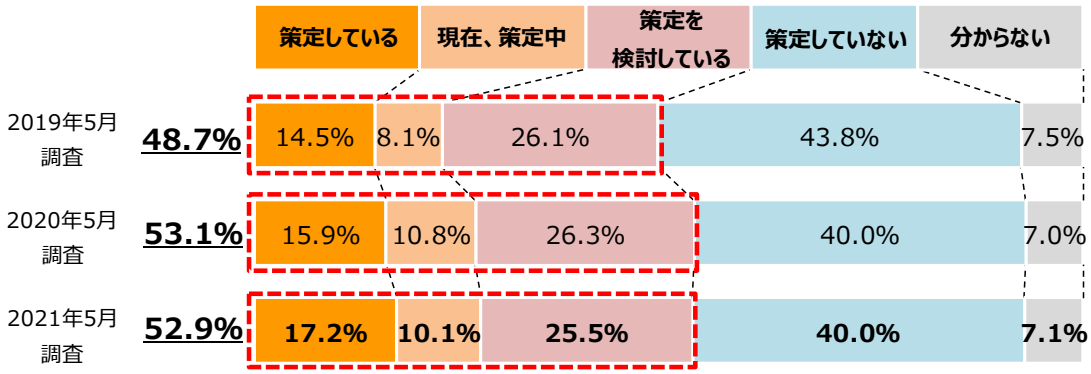
自社における事業継続計画（BCP）の策定状況について尋ねたところ、『策定意向あり』(「策定している」と「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）と回答した愛知県企業は 52.9%となり、全国（49.6%）を上回った。2016 年の調査開始以来、初めて 5 割を上回った前回調査（2020 年 5 月、53.1%）からは 0.2 ポイントと僅かながら減少となった。

そのうち、すでに「策定している」は 17.2%と前回調査（15.9%）から 1.3 ポイント増え、2 年連続で増加となったものの、「策定を検討している」は 25.5%で前回調査から 0.8 ポイント減少しており、BCP 策定に前向きな企業の割合は伸び悩んでいることが明らかとなった。

主な都道府県別では、『策定意向あり』が東京は 52.2%、大阪は 50.5%、東海地区では岐阜が 46.3%、三重が 48.3%、静岡は 51.1%となった。

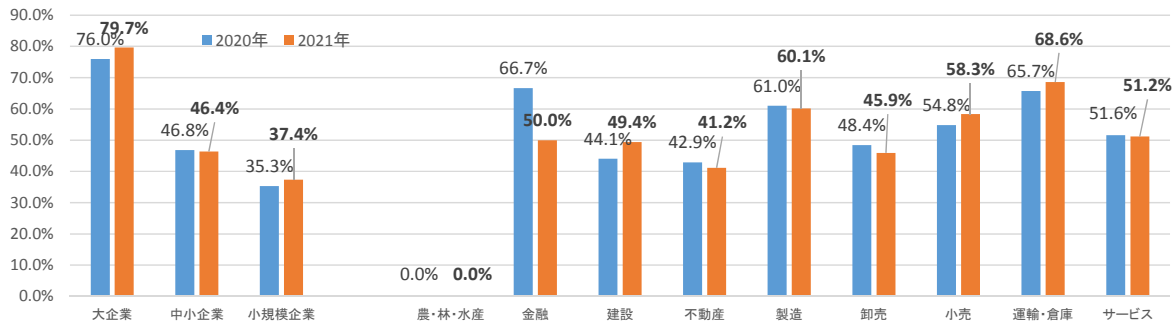
業界別では、『運輸・倉庫』(68.6%) で最も高かった。次いで、『製造』(60.1%)、『小売』(58.3%) が続いた。規模別では「大企業」では『策定意向あり』が 79.7%と 8 割近くとなったのに対し、「中小企業」は 46.4%、「小規模企業」は 37.4%にとどまっており、BCP の策定状況は企業規模で大きく差が出ている。

グラフ 1　事業継続計画(BCP)の策定状況



注1：母数は有効回答企業603社。2020年5月調査は703社、2019年5月調査は544社
注2：下線の値は赤枠が指す『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

グラフ 2　BCP『策定意向あり』の割合　～規模別・業種別～



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

2. 想定リスクは「自然災害」「感染症」が上位、中小では「取引先の倒産」も懸念材料

BCP を『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 73.4%で最多となった（複数回答、以下同）。「感染症」は 56.7%と前回調査（66.8%）からは減少したものの、コロナ禍を経験したことで疫病蔓延は事業継続に対する現実的なリスクとなり得るという意識は高まっている。

また、中小企業では「取引先の倒産」（33.8%）が上位に挙がっており、コロナ禍の影響などで業績が悪化している取引先の倒産や廃業に対する警戒感が高まっている様子が窺える。

表１ 事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

(%)

		全体	大企業	中小企業
1	自然災害	73.4	84.0	68.9
2	感染症（インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど）	56.7	58.5	56.0
3	取引先の被災	37.3	38.3	36.9
4	設備の故障	36.4	34.0	37.3
5	情報セキュリティ上のリスク	32.3	42.6	28.0
6	取引先の倒産	31.0	24.5	33.8
6	火災・爆発事故	31.0	30.9	31.1
8	自社業務管理システムの不具合・故障	27.6	26.6	28.0
9	物流の混乱	27.3	29.8	26.2
10	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	23.2	31.9	19.6
11	製品の事故	17.2	11.7	19.6
12	経営者の不測の事態	15.4	8.5	18.2
13	戦争やテロ	11.0	8.5	12.0
14	環境破壊	4.7	2.1	5.8
	その他	0.9	2.1	0.4

注1:網掛けは、規模別で高い規模を示す
注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業319社

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が最多

BCP を『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えてどのようなことを実施、あるいは検討しているか尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 69.9%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「情報システムのバックアップ」（55.2%）、「事業所の安全性確保」（41.1%）が上位となった。

規模別で比較してみると、「調達先・仕入れ先の分散」「予備在庫の確保」といった項目では中小企業が大企業よりも高くなった。納入先に対する供給責任が問われる場合のある中小企業では、新型コロナウイルス感染症拡大直後の物流滞留を経験したことや近時の「ウッドショック」など、資材調達が難しくなる事態への備えに対する意識が強まっているものとみられる。

表２ 事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

(%)

		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	69.9	76.6	67.1
2	情報システムのバックアップ	55.2	59.6	53.3
3	事業所の安全性確保	41.1	50.0	37.3
4	災害保険への加入	38.9	33.0	41.3
5	緊急時の指揮・命令系統の構築	37.0	54.3	29.8
6	調達先・仕入先の分散	31.7	23.4	35.1
7	多様な働き方の制度化	27.0	29.8	25.8
8	生産・物流拠点の分散	21.0	21.3	20.9
9	事業中断時の資金計画策定	20.1	23.4	18.7
10	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	19.1	18.1	19.6
11	予備在庫の確保	14.4	9.6	16.4
12	業務の復旧訓練	13.8	24.5	9.3
13	物流手段の複数化	13.2	9.6	14.7
14	生産・物流拠点の集約	3.8	3.2	4.0
	その他	0.0	0.0	0.0

注1:網掛けは、規模別でより高い規模を示す
注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業319社

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

4. BCP 策定の効果、「従業員のリスクに対する意識が向上」がトップ

BCP を「策定している」と回答した企業に対して、BCP 策定によってどのような効果があったか尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 51.9%でトップとなった。5 割を越える企業で従業員のリスクに対する意識改革に効果があったと実感している。次いで、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（32.7%）、「事業の優先順位が明確になった」（30.8%）が続いた。

表 3 事業継続計画（BCP）策定の効果（複数回答）

(%)

		全体	大企業	中小企業
1	従業員のリスクに対する意識が向上した	51.9	56.8	48.3
2	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	32.7	22.7	40.0
3	事業の優先順位が明確になった	30.8	29.5	31.7
4	取引先からの信頼が高まった	27.9	36.4	21.7
5	業務の改善・効率化につながった	18.3	13.6	21.7
6	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	16.3	20.5	13.3
7	調達先・仕入先が拡大した	4.8	0.0	8.3
7	在庫の適正化につながった	4.8	2.3	6.7
9	顧客が拡大した	1.9	0.0	3.3
9	調達コストの削減につながった	1.9	0.0	3.3
	その他	11.5	15.9	8.3

注1:網掛けは、規模別でより高い規模を示す
注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」企業104社

5. BCP を策定していない理由、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップ

BCP について「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 41.1%で最も高かった。次いで、「策定する人材を確保できない」（31.1%）、「自社のみで策定しても効果が期待できない」「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（各 26.6%）が続いた。

表 4 BCP を策定していない理由（複数回答）

(%)

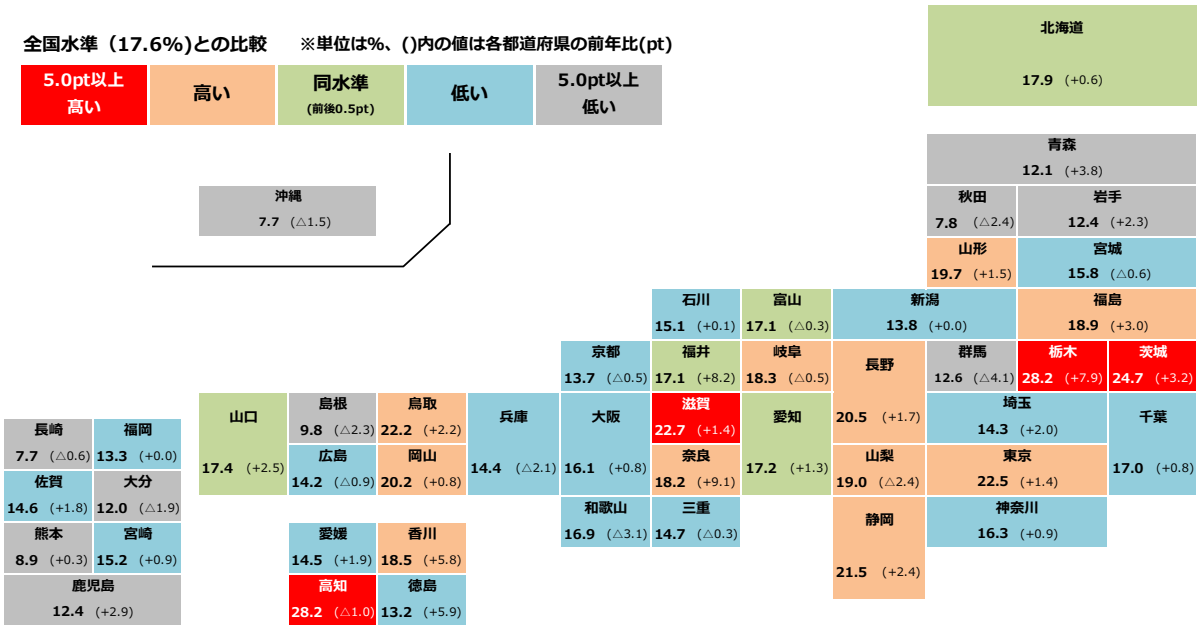
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.1	55.6	39.9
2	策定する人材を確保できない	31.1	61.1	28.7
3	自社のみ策定しても効果が期待できない	26.6	27.8	26.5
3	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.6	38.9	25.6
5	策定する時間を確保できない	25.3	44.4	23.8
6	必要性を感じない	23.7	16.7	24.2
7	リスクの具体的な想定が難しい	19.1	22.2	18.8
8	策定する費用を確保できない	14.1	16.7	13.9
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	6.2	0.0	6.7
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	5.0	27.8	3.1
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.9	16.7	1.8
	その他	3.3	5.6	3.1

注1:網掛けは、規模別でより高い規模を示す
注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業241社

企業からの声（抜粋）
・「事業継続力強化計画」の認定を取得した。（機械・器具卸）
・ 定期的なPCR検査とワクチン優先接種。（不動産）
・ リスクが複雑化している為、起き得る事態を具体的に想定する必要がある。（鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸）
・ 経営資源「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の逸失、損耗リスクを回避するために、代替手法を構築するアイデアを提供してくれる機関を主務官庁が考えてほしい。（建設）
・ BCPについて必要性は感じるが、その費用がばかにならない。自社の利益率からすると、その費用を考慮すると赤字になることが目に見えている。（人材派遣・紹介）
・ 小ロット多品種では仕入値、製造原価が高騰する。また、材料によっては元のロットが大きく材料調達の調整が困難になる場合もある。これらを自社の責任範囲と想定して活動すると逆に供給責任が重すぎて事業リスクと収益が見合わない。（建材・家具、窯業・土石製品製造）
・ リスクが実際に起きてからの対応では遅きに失することは分かっているが、具体的に時間と費用を掛けるとなると、優先順位が上がってこない。（機械製造）
・ 支援してもらいたいが何処にも頼むところがない。（機械・器具卸）
・ 親会社のBCPに含まれている。（その他の卸）

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

【参考】 都道府県別の BCP「策定している」割合



まとめ

従前から当地区は南海トラフ地震をはじめとした自然災害への危機感は強いが、加えて昨年から新型コロナウイルス感染症が拡大し経済活動にも大きな影響を及ぼした。そのため、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定に対する重要性はこれまで以上に高まっており、BCP を「策定している」企業が 2 年連続での増加となった今回の調査はそれを裏付ける結果となった。一方で『策定意向あり』は前回調査からは微減となったことからも窺えるように、BCP 策定の必要性は認識しながらも、そのためには人材・時間・費用を割くことが必須であるが、とくに費用面などは中小企業では確保が難しい現実がある。

自然災害や疫病だけでなく、後継者不足や資材調達難など事業継続を困難とさせるリスクは多様化している。雇用や技術、商圏が突如として喪失することのないよう、官民を問わず、BCP 策定に向けた具体的なスキルやノウハウの伝達が求められる。

【内容に関する問い合わせ先】
株式会社帝国データバンク　名古屋支店
担当：中森、猿渡（080-7002-4462）
TEL 052-561-4846　FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.